



2022年 9月14日

日本鉄道労働組合連合会

議員フォーラム所属議員の秘書とJR産業の課題を共有 コロナ禍からの反転攻勢に向けてさらなる連携強化を!



JR連合は9月5日、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」に所属する国会議員の秘書を対象とした勉強会を2年ぶりに実地で開催した。勉強会には、本年4月の第17回総会で加入した議員の秘書を含む約50名の秘書が参加したほか、JR連合役職員・JR各単組の政策担当者も参加した。

勉強会の冒頭、荻山市朗会長が主催者を代表して挨拶を行い、コロナ禍の長期化により多大な影響を受け続けているJR各社の経営状況や、最近の輸送動向としてお盆輸送が伸び悩み厳しい結果となったこと、引き続き雇用調整助成金制度が重要であることや、需要回復に向けた政策支援の必要性等について説明を行った。また、JR連合が本年5月に結成30周年を迎えたことについても触れ、コロナ禍の情勢に鑑み、記念行事をある程度縮小した形で10月に開催することを伝達し、引き続きの連携を要請した。



続いて相良夏樹組織局長は、昨年6月の定期大会で新任となった専従役員を紹介するとともに、JR連合の最近の取り組みとしてSNSを活用した情報発信を行っていることに触れ、連携強化を要請した。さらに、JR労働界の引き続きの課題や現状についても説明を行った。また、森安祐貴産業政策局長からは、持続可能な地域公共交通の確立に向けた諸課題、JR北海道・JR四国・JR貨物の経営自立に向けた諸課題など、JR産業の発展に向けた政策課題の説明を行った。



その後は、国会議員の選出エリアごとに各単組で分かれ、JR各単組の政策担当者がそれぞれの役員紹介と各単組における政策課題についての説明を行い、併せて意見交換も実施した。

JR各単組の政策担当

最後は政所大祐事務局長が閉会挨拶を行い、JR連合の役員や各単組政策担当者の積極的な活用や緊密な意思疎通を要請し、勉強会を締めくくった。

